

厚生労働省、文部科学省
政党代表、衆議院議員、参議院議員 各位

全国教職員互助団体協議会

全ての世代が安心して暮らせる持続可能な社会保障制度の確立と 教職員が教育に専念できる環境整備を求める陳情

社会保障制度は国民が安心して暮らすためのセーフティーネットであり、医療、年金、介護等が必要な人々に保障されることが不可欠です。人生 100 年時代の到来を見据えた給付と負担の議論にあつて、生涯を通じて支払いが義務づけられている税金や社会保険料などの負担は、経済成長の低迷により既に限界にきています。高齢になれば誰しも、病気や怪我などが増えて給付も増えるのは当然であり、安心して生活を営むことのできる社会の構築が求められています。

子どもたちの健やかな成長はすべての大人たちの願いです。我が国の将来を担う子どもたちを誰一人取り残すことのない豊かな学びを保障する教育を実現するには、教職員が心身ともに健康で教育に専念できる環境が必要です。

つきましては、以下の内容について要請いたします。

陳 情 内 容

1 社会保障制度改革にあたって

- ・ 少子高齢化・人口減少社会にあつて、国民一人ひとりの多様なニーズに的確に対応した医療及び介護、福祉サービスの提供ができる環境を整備していただきたい。
- ・ 安定した社会保障の財源確保は社会全体の課題であり、制度ごとの給付と負担のあり方を含め、税制や財政及び経済等を一体とした改革の推進に取り組んでいただきたい。

2 教育環境の整備について

- ・ 子どもたちに豊かな学びを保障するため、教育現場の実情に応じた業務の見直しと定数改善、多様な人材の支援により公務に専念できる教育環境を整備していただきたい。
- ・ 教職員が心身ともに健康で働き続けられるようストレスケア体制の充実とハラスメント対策の強化を図っていただきたい。

3 教職員の福利厚生について

- ・ 福利厚生は教職員全体の健康安全に直結する重要な役割があると共に、教職を志す者の職業選択の判断材料の一つであり、福利厚生費の拡充に取り組んでいただきたい。
- ・ 教職員一人ひとりに魅力のある福利厚生を提供するため、教職員互助団体が将来的にも安定した運営ができるように配慮していただきたい。

4 少子化対策と雇用対策について

- ・ 少子化はわが国最大の国難であり給付型奨学金の対象拡大や授業料無償化など、子育てや教育への公的支援の充実を図り、将来に希望が持てる社会を実現していただきたい。
- ・ ライフステージに応じた多様な家庭生活や社会活動等との両立を図りながら、希望する多様な形態での労働ができるよう就労環境の整備に努めていただきたい。